文化庁 令和元年度 日本語教育大会・東京大会
日本語教育テーマ別実践報告会　第３分科会

地域日本語教育において何を「体制」と呼び,どう整備するか

～行政と専門家の連携から見る今後の展開への示唆～

【報告者】藤井　美香氏（公益財団法人　横浜市国際交流協会　多文化共生推進課）
　　辰野　聡　氏（長野県　県民文化部　国際課　多文化共生係）
　　遠藤　知佐氏（公益財団法人　兵庫県国際交流協会　多文化共生課）
【進　行】土井　佳彦　（特定非営利活動法人　多文化共生リソースセンター東海）

スケジュール

13：30～　趣旨説明・報告者紹介

13：40～　実践報告
報告15分＋質疑応答5分 × 3事例

14：40～　パネル・ディスカッション
全体ディスカッション

15：30　終了

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

2019年度予算額　497百万円（新　規）

【目的】　新しい在留資格の創設等の**国の政策によって**，今後，在留外国人の**更なる急増**が見込まれる中，外国人を日本社会の一員として受け入れていく（社会包摂）ため，日本語能力が十分でない外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう，地方公共団体が，関係機関等と有機的に連携しつつ行う，日本語教育環境を強化するための**総合的な体制づくりを推進**し，もって，「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図る。

プログラムA

○地域の実態調査
外国人等の現況，市区町村の体制や取組状況，地域コミュニティと外国人との関係，地域の日本語教育の課題等を調査

○推進計画策定
上記実態調査の結果を踏まえ，地域の日本語教育実施の具体的な計画を策定

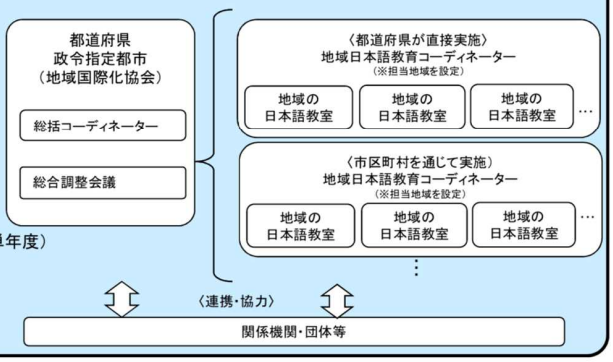
○補助率：２分の１（予算の範囲内）
○補助額：５０万円以上（上限なし）
○活用期間の上限：原則１年間
○事業の一部の外部委託可能
○事務管理費も補助対象

プログラムB

○都道府県・政令指定都市の司令塔機能の設置
・総括コーディネーターの配置（域内全体の計画策定や関係機関・団体との連絡調整，各地域への指導助言等）
・総合調整会議の設置（関係団体や有識者が構成員。総括コーディネーターへの意見や関係者間の意見調整等）

○地域の日本語教育の支援
・地域日本語教育コーディネーターの配置
・地域の日本語教室の運営
・地域の日本語教育人材の育成　等

○補助率：２分の１（予算の範囲内）
※市区町村への間接補助可能。
※地方公共団体負担部分については，市区町村の予算を組み込むことが可能。
○補助額：５０万円以上（上限なし）
○活用期間の上限：定めなし（ただし，補助は単年度）
○事業の一部の外部委託可能
○事務管理費も補助対象

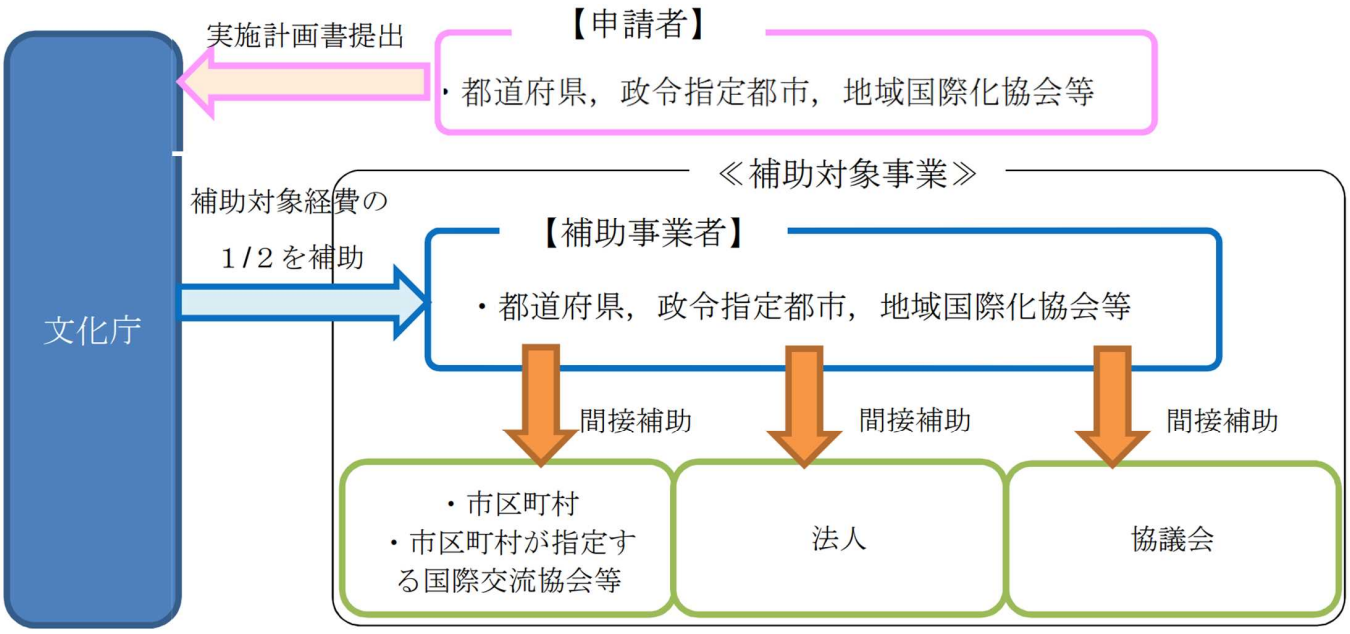


第三次募集　締切
令和元年9月10日（火）
（当日消印有効）
※相談は随時受付

補助事業者

①都道府県
②政令指定都市
③総務省認定の
　地域国際化協会
④上記③に準ずる団体

＜事業概念図＞　＊申請→補助の流れ



採択団体（第一次募集）

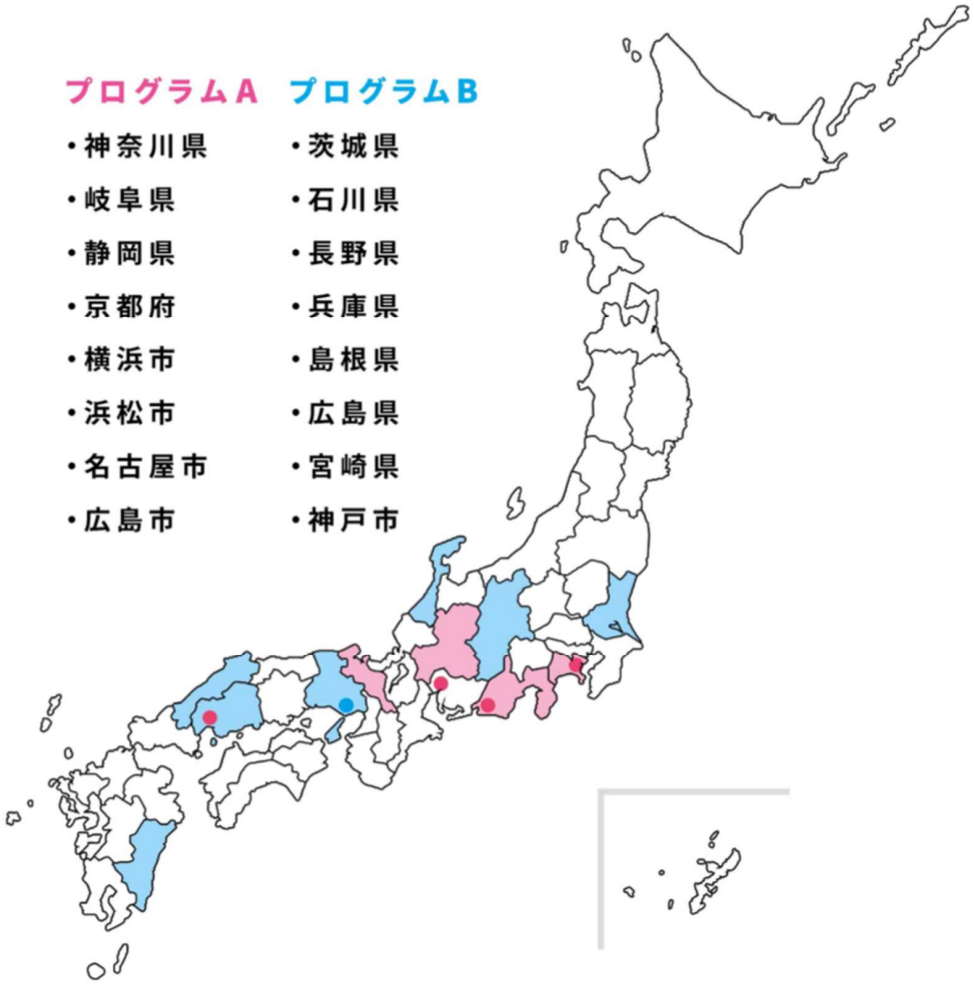
＜プログラムA＞

補助事業者名	代表者職名・氏名	事業名	国庫補助内定額（千円）
神奈川県	知事　黒岩　祐治	かながわの日本語教育体制整備事業	2,492
岐阜県	知事　古田　肇	日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	3,000
静岡県	知事　川勝　平太	静岡県における地域日本語教育の総合的な推進計画策定	4,500
京都府	知事　西脇　隆俊	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	3,500
横浜市	市長　林　文子	日本語教育に係る地域の実態調査、及び推進計画策定	4,500
浜松市	市長　鈴木　康友	浜松市における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	2,300
名古屋市	市長　河村　たかし	地域日本語教育体制づくりのための実態調査および実施計画策定	4,458
広島市	市長　松井　一實	広島市における外国人市民の日本語能力向上支援事業	4,475

採択団体（第一次募集）

＜プログラムB＞

補助事業者名	代表者氏名	事業名	国庫補助内定額（千円）
茨城県	知事　大井川　和彦	外国人材活躍促進事業	3,383
石川県	知事　谷本　正憲	石川県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	3,038
長野県	知事　阿部　守一	長野県における日本語学習の総合的な支援体制づくり推進事業	3,254
兵庫県	知事　井戸　敏三	兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	12,312
島根県	知事　丸山　達也	しまね多文化共生推進事業（日本語学習支援）	3,887
広島県	知事　湯崎　英彦	日本語教育を核とした多文化共生の地域づくり支援事業	4,098
宮崎県	知事　河野　俊嗣	宮崎県における地域日本語教育体制整備事業	6,535
神戸市	市長　久元　喜造	神戸市における地域日本語教育体制整備事業	3,270



実践報告

報告１　政令市（国際交流協会）による取組【A】

藤井（ふじい） 美香（みか）氏

公益財団法人 横浜市国際交流協会 多文化共生推進課

報告２　都道府県による取組【B】

辰野（たつの） 聡（さとし）氏

長野県 県民文化部 国際課 多文化共生係

報告３　都道府県（国際交流協会）による取組【B】

遠藤（えんどう） 知佐（ちさ）氏

公益財団法人 兵庫県国際交流協会 多文化共生課

報告のポイント

①これまでの取組

- 内容（何をしてきたか）
- 成果（どうだったか）
- 課題（改善すべきところ）

② これからの取組

- 内容（予定）
- 大切にしていること
- チャレンジポイント

パネル・ディスカッション

Q1. どんな「体制」を目指しているか？

- 体制づくりに必要な要素は？
- 専門家とは？

Q2. 「体制」ができると、何が変わるか？

Q3. 事業を進める上でのキーポイントは？